

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0012

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	政策研究機能高度化推進経費			担当部局庁	国立教育政策研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究企画開発部		研究企画開発部長 田村 寿浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省組織令 第81条			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画 (平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国の教育行政に関する政策研究機能の高度化を図り、将来を見据えた教育政策課題に関する調査研究などを実施し、教育政策の企画・立案や教育関係者における活用に資するよう、その研究成果を集約・提示する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○政策諸課題に関する準備的・予備的研究を実施(政策研究課題リサーチ経費) ○研究所内の基礎的な研究組織の専門領域における調査研究を実施(教育政策立案に資するための調査研究経費) ○教育行政上の政策課題についてプロジェクトチームによって調査研究を実施(調査研究等特別推進経費) ○研究体制整備や研究領域拡充のため客員研究員を招へいし研究を実施(客員研究員経費) ○研究所の多様な事業及び調査研究活動全般について総合的かつ適切な外部評価等の実施(外部評価等実施経費)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	76.2	76.1	76.1	73	56.6		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		76.2	76.1	76.1	73	56.6		
	執行額		64.7	58.9	64.5	-	-		
執行率 (%)		85%	77%	85%	-	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		85%	77%	85%	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	試験研究費		53.2	39.7	所内配分における大幅な査定や、調査データの整理・集計等を研究者自らが行う等の節約による減。				
	委員等旅費		6.4	4.7	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。				
	諸謝金		4.9	4.4					
	職員旅費		4.8	4.2					
	非常勤職員手当		1.8	1.8					
	その他		1.9	1.9					
計		73	56.6						
活動内容 (アクティビ ティ)	教育に関する基礎的な調査研究を行い、報告書の作成やシンポジウムの開催等により、教育行政の企画・立案を行う者や教育関係者を主な対象として、結果を広く周知・共有する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	研究報告書を年間3件以 上作成する	研究報告書の件数	活動実績	件	5	3	7	-	-
			当初見込み	件	2	3	3	6	3
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	政策研究機能高度化推進経費の支出済歳出額/研究 報告書の件数		単位当たり コスト	円	12,949,007	19,613,559	9,211,288	12,167,000	
		計算式	円/件		64,745,035/5	58,840,678/3	64,479,019/7	73,002,000/6	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	1シンポジウムあたりの参 加者の満足率が80%以上	1シンポジウムあたりの参 加者の満足率	成果実績	満足率	94.6	90.5	94.3	-	-
			目標値	満足率	80	80	80	80	-
			達成度	%	118	113	118	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各シンポジウムでの参加者アンケート								

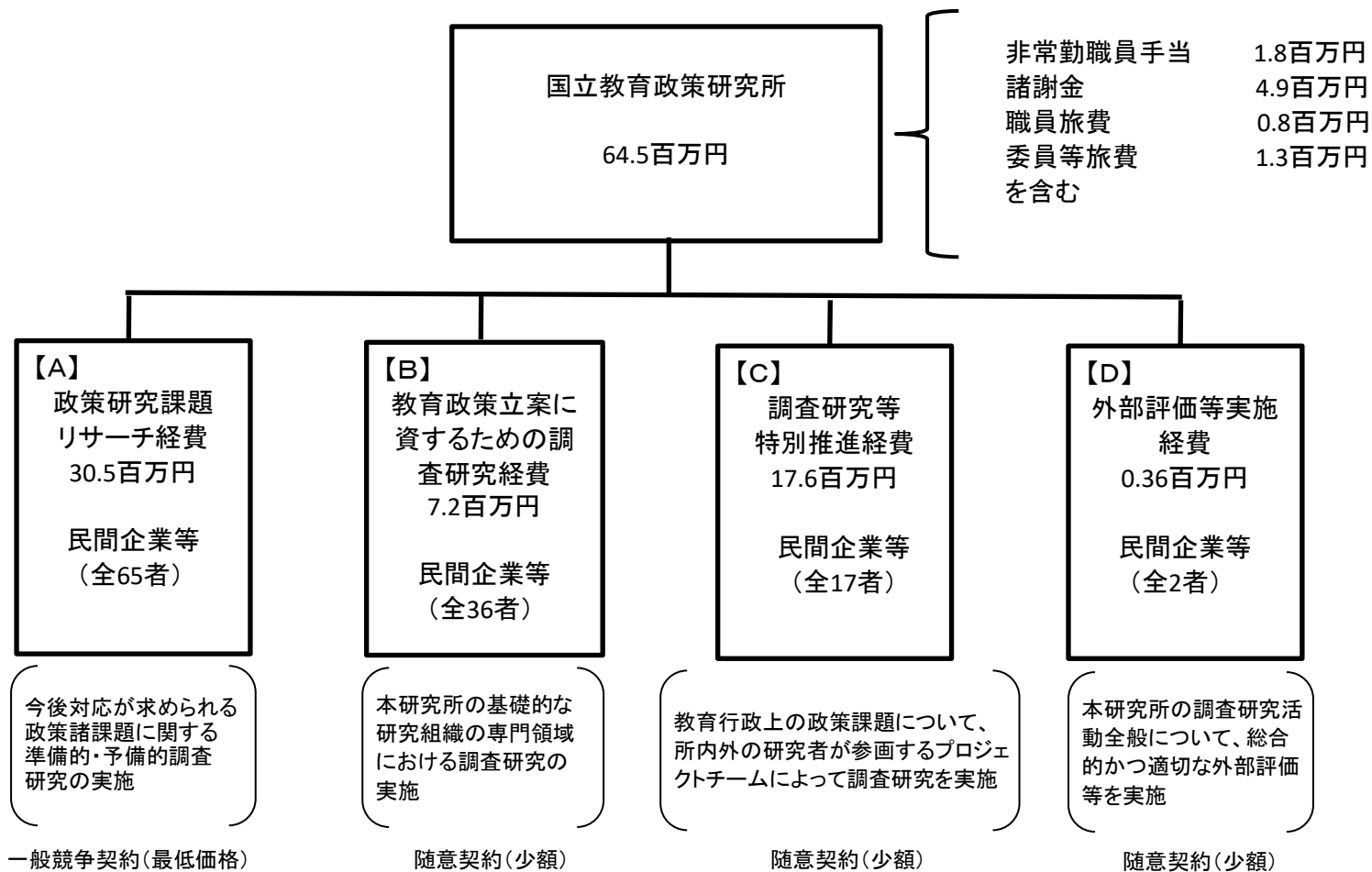
活動内容 (アクティビティ)	教育に関する基礎的な調査研究を行い、報告書の作成やシンポジウムの開催等により、教育行政の企画・立案を行う者や教育関係者を主な対象として、結果を広く周知・共有する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	研究報告書を年間3件以上作成する	研究報告書の件数	活動実績	件	5	3	7	-	-		
			当初見込み	件	2	3	3	6	3		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	政策研究機能高度化推進経費の支出済歳出額／研究報告書の件数			単位当たりコスト	円	12,949,007	19,613,559	9,211,288	12,167,000		
				計算式	円/件	64,745,035/5	58,840,678/3	64,479,019/7	73,002,000/6		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度		
	1シンポジウムあたりの収容率が80%以上	1シンポジウムあたりの収容率	成果実績	収容率	-	-	101.7	-	-		
			目標値	収容率	-	-	80	80	-		
			達成度	%	-	-	127	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各シンポジウムでの参加申込者数／定員										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進								
		施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-1.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国の教育政策上の課題に関して先行的な調査研究の実施や既存の政策の検証等を行っている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	教育政策に関する企画・立案に有意義な知見として集約・提示するものであり、地方や民間等ではなく、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	教育改革に関する基本的な政策の推進等に必要かつ適切な事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	契約の相手方の選定や契約金額の決定は、一般競争入札又は複数者による見積合わせにより行っており、選定の妥当性や競争性を確保しているところである。一者応札になった案件についても、仕様内容を検討し、公告期間を十分に確保した上で一般競争入札を行っているものであり選定は妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	受益者は国民全体であり、負担関係については全額公費で支出しており妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	政策立案のために有益かつ質の高い調査研究が実施・発信できているかという観点から設定しており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途については事業の実施に全て必要不可欠なものである。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	不用率が大きくなっている理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により当初予定していた会議が中止となったこと及び開催された会議においても委員の謝金辞退や欠席、近県から来訪の委員が当初見込みより多くなったことによるものである。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	経費毎にコスト削減・効率化に向けた取組を行っている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当初見込みを上回る成果実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	限られた予算の中で、大きな成果が得られるように精選を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査研究の成果は、教育関係機関への配付をはじめ、広く一般にも活用できるよう報道発表、ホームページへの掲載も行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	教育政策に関する唯一の総合的な国立の研究機関として、将来を見据えた教育政策課題に関する調査研究の成果を取りまとめ、国内の教育に関する機関・団体をはじめとして広く一般にも調査研究成果を発信している。「シンポジウム参加者の満足率」は、政策立案のために有益な質の高い調査研究が実施かつ発信できているかという観点から、政策部局への貢献と教育関係者への幅広い情報提供を押し量ることができる。当該指標は目標値の約118%を達成しており、当該事業に対する関心及び一定の評価を得られていると考える。		
	改善の方向性	引き続き、限られた予算を適切に執行しつつ、研究成果等の内容の充実及び効果的な発信に努める。		
外部有識者の所見				
シンポジウムに関わるアウトカム指標は設定されているが、研究報告書に関わるアウトカム指標は設定されていない。報告書の引用回数を網羅的に把握することは困難かと思われるが、少なくともHPに掲載している報告書のアクセス件数をアウトカム指標として設定し、研究報告書の活用状況を示すなど事業の成果を適切に測るための一層の工夫が必要である。 また、設定されているアウトカム指標2つが目標値を上回っており、今後、目標値を引き上げることについての検討も必要と思われる。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	外部有識者の所見のとおり、今後、事業の成果を適切に測るため一層の工夫・改善が必要であるとともに、成果目標値については水準の妥当性についても検討するべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	事業の成果をより適切に測るため、研究報告書に関するアウトカム指標を検討する。 また、成果目標値についても、これまでの実績を踏まえ、水準の妥当性について検討する。			
備考				
プロジェクト研究に関する情報		https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/seika_digest_r04.html		
シンポジウムに関する情報		https://www.nier.go.jp/06_jigyousymposium/index.html		
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0070			
平成24年度	0076			
平成25年度	0008			
平成26年度	0008			
平成27年度	0008			
平成28年度	0008			
平成29年度	0011			
平成30年度	0012			
令和元年度	文部科学省 - 0012			
令和2年度	文部科学省 0012			
令和3年度	2021 文科 20 0012			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社日本旅行			B.株式会社ジール		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	R3年度教育研究公開シンポジウム支援業務	3.8	消耗品費	SAS Analytics Pro(onSAS9. x)ライセンス	0.7
計		3.8	計		0.7
C.株式会社 ワーナー			D.株式会社 ワーナー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	H29~34「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」質問紙印刷と封入する封筒印刷業務	0.4	印刷製本費	国立教育政策研究所広報のデザイン・編集・印刷業務	0.1
計		0.4	計		0.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	R3年度教育研究公開シンポジウム支援業務	3.8	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
2	株式会社図書文化社	2010001005557	令和2~5年度 国立教育政策研究所プロジェクト研究「社会情緒的(非認知)能力の発達と環境に関する調査研究:教育と学校改善への活用可能性の視点から」(発達調査チームによる質問紙調査)における学力調査実施・採点・資料等の提供に関する業務	2.1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社サンビジネス	7010401011646	「社会情緒的(非認知)能力の発達と環境に関する研究:教育と学校改善への活用可能性の視点から」学校調査のデータ入力及びデータ処理業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	「対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究」オンライン調査の実施に関する業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」ウェブ調査の実施に関する業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社日本デリー通信社	7013301009883	全国的な縦断調査「子供の成長に関する調査」保護者調査・学び調査に係るデータ入力業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社双葉レイアウト	9010401026122	「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究 成果報告書」の印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
8	JFEテクノリサーチ株式会社	4010001090119	国立教育政策研究所教育改革国際シンポジウム報告書の校閲・翻訳、編集	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
9	東京書籍株式会社	7011501003104	箕面市の学力調査の結果等のデータの情報提供	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
10	有限会社 鮫玉堂	3010702003651	レターパックライト	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社 オリエンタル物流	9011801019764	社会情緒的(非認知)能力の発達と環境に関する調査研究(R3実施分)における調査票等の梱包発送業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジール	3010401100980	SAS Analytics Pro(on SAS9. x)ライセンス	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社日本フォートサービス社	8010001062444	ブックトラック	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	書籍 Education Matters 外	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社 テイルwindシステム	8012801006761	Google workspace アカウント作成等作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	丸善雄松堂株式会社	2010001034952	書籍 情報サービス演習外	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	有限会社 鮫玉堂	3010702003651	レターパックプラス	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社 白橋	1010001046131	報告書『18歳人口減少期の高等教育進学需要に関する研究』の印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	東京官書普及株式会社	1010001034053	書籍 シリーズ藩物語	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社丸善ジュンク堂書店	9010001134416	書籍 自治体間連携の国際比較	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社ユー・ピー・アール	4011001023828	PIAAC第2サイクル説明パンフレット文字修正等業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 ワーナー	3040001008060	H29～34「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」質問紙印刷と封入する封筒印刷業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社 ワーナー	3040001008060	国立教育政策研究所紀要の編集・印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社 ワーナー	3040001008060	令和3年国立教育政策研究所要覧デザイン編集及び印刷業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社 ワーナー	3040001008060	「学校における教育課程編成の実証的研究」報告書印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社 オリエンタル物流	9011801019764	H29～34「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」質問紙の梱包と発送に関する業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社ソーシャルビジネスグループ	9013401006705	幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関するアンケート調査(小学1年対象)データ入力	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
7	美津野商事株式会社	8010001007639	WiFiルーター 外	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社図書文化社	2010001005557	学力調査NRTの実施・採点・資料提供に関する業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社日本デリー通信社	7013301009883	プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」のアンケート調査の質問紙pdf化	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社 三響社	4010001017138	研究成果報告書「学校における教育課程編成の実証的研究」印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社 日本翻訳センター	4010001033721	改訂版保育実践の質評価スケール案の和文英訳	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
12	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	宅急便の集荷・運送業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
13	カクタス・コミュニケーションズ株式会社	9010001114731	イギリスの学校評価に関する資料の英文和訳	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

